

日本の再生を考える

上田 次兵衛（東京）

平成21年6月に始まった「物申す会」も今年1月に30回目を数えた。新年でもあり「日本の再生を考える」という大きなテーマが選ばれたが、議論の前提として「戦後66年の回顧」と、議論のヒントが示されているであろう。「元旦の新聞社説読み比べ」を踏まえて自由討論することになった。

《戦後回顧》失われた10年を経て、グローバル化時代のリーマン・ショック、ギリシャ危機に追い討ちをかけるような3・11大震災と、現在の日本は危機の真只中にある。そして今、声高に「リーダー不在」が叫ばれるが、危機の要因は歴史のかつ複合的なものであることを十分、認識する必要がある。

《元旦の新聞社説》政治の劣化を反映して、民主政治

の機能不全を論じるものが多かったように思うが、今回のテーマを論ずる際のヒントも示されていた。最も元旦の社説らしい読売は次の五つの論点（主張）を提示している。

- ①復興を進めて経済を成長軌道に乗せたい。
- ②大衆迎合政治と決別し、財政破綻を避けるべきだ。
- ③日米関係の一層の深化によって防衛力を向上させ、中国と向き合うべきだ。

④TPPを農業再生のチャンスととらえたい。

⑤脱原発路線でなく、電源の最適組み合わせを目指すべきだ。

他紙はこれとは違った視点から論じている。毎日M・ウェーバーとW・チャーチルの言葉を引用しつつ「問題解決できる政治」を訴え、東京は「民の力を今生かさう」と草の根民主主義的パワーに期待している。産経は「日本復活の合言葉は『負けるな』だ」として胆力と構想力を備えたリーダーを待望し、日経は「日

本再生のためにはグローバル化した世界を生き抜く国家目標を高く掲げることが必要だ」と訴えている。これに対して朝日は、これまでの成長路線に疑問を呈し、これからは持続可能性を大原則とし「成熟社会を目指す」べきだと主張している。

《日本再生への会員の提言》議論百出となったので、そのうちのいくつかを披露したい（順不同）。

(1)やはり震災復興が第一で、東北の再生を日本全体の連続的復興につなげたい。

(2)財政再建なくして日本の再生なし、だ。

(3)財政再建のためには消費税増税はやむをえない。ただし所得税についても課税最低限の引き上げを考えるべきだ。

(4)「再生」とは何か。GDPの成長のことである。

(5)経済力だけでなく、文化力も含めた広義の国力が落ちてきているのは認めざるをえない。

(6)住環境を含め日本の住宅事情は依然として貧しい。

内需拡大の面からも都市の再整備、住宅政策の見直しが有効である。

(7)デフレ脱却を最優先すべきで、リフレ派の意見にもつと耳を傾けよ。日銀はなぜあれほど頑な態度を続けるのか。

(8)年金生活者にはデフレは最高に居心地が良い。政治家は選挙となると年金のカットは言い難い。

(9)「安主・安心・快適」の日本の生活様式は、アジアの諸国民の憧れの的であり、これを世界に広げる努力をすべきだ。

(10)老人は「なるようにしかならない。あとは野となれ山となれだ」。若者は「老人は早く死んでください、国のため」。これが国民の本音ではないか。

今回も会としての結論は出なかった。今回のテーマはあまりに大きく、今年一年かけて議論してもよいテーマなのかもしれないというのが率直な感想である。会員各位の投稿で議論が深まればと期待している。